

令和 5 年 度

専決予算（令和 6 年 1 月 22 日専決）説明資料

綾 部 市

目 次

■ 予 算 の 概 要	
会 計 別 総 括 表	3
■ 事 業 の 概 要	
総 務 費	4
民 生 費	4

■ 予算の概要

会計別総括表

(単位：千円、%)

区	分	補正前予算額 A	補正予算額 B	計 A+B	伸率
一	般 会 計	21,440,005	145,759	21,585,764	0.7
特 別 会 計	市立診療所等	35,022	0	35,022	-
	農林業者労働災害共済	4,073	0	4,073	-
	国民健康保険	3,591,159	0	3,591,159	-
	介護保険	5,385,143	0	5,385,143	-
	後期高齢者医療	686,090	0	686,090	-
	駐車場	13,730	0	13,730	-
	住宅・工業団地事業	58,005	0	58,005	-
	計	9,773,222	0	9,773,222	-
公営 企業 会計	上水道事業	1,937,151	0	1,937,151	-
	下水道事業	3,455,416	0	3,455,416	-
	病院事業	7,494,307	0	7,494,307	-
	計	12,886,874	0	12,886,874	-
合 計		44,100,101	145,759	44,245,860	0.3

■ 事業の概要

一般会計

(単位：千円)

第2款 総務費								
第2項 徴税费								
第2目 賦課徴収費								
番号	事項(事業)名	補正予算額	財源内訳		事項(事業)の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	賦課徴収費	5,000	国 5,000		■個人住民税の定額減税等の対応に伴うシステム改修	53,552	税務課	
	合計	5,000	5,000			53,552		

第3款 民生費								
第1項 社会福祉費								
第2目 社会福祉援護費								
番号	事項(事業)名	補正予算額	財源内訳		事項(事業)の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費	140,759	国 140,759		■物価高騰による負担増を踏まえ、市民税均等割のみ課税世帯等に対し、給付金を支給	140,759	社会福祉課 こども支援課	民生1
	合計	140,759	140,759			140,759		

令和5年度 3月補正予算（専決） 主要事業説明資料

民生1

(単位：千円)

事業名	非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費		新規	補正予算額	財源内訳					
					国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	
総合計画 (章)	環境をととのえ健康のあふれる まち	(節)	地域福祉社会の実現	140,759	140,759					
補正理由	国において「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が打ち出され、物価高騰の影響を特に受ける世帯の生活・暮らしを支援するための制度等が拡充されたことによる補正			補正後予算額	特定財源の内訳					
				140,759	国補助	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	140,759			
目的 ・ 目標	給付金の追加支給による市民税均等割のみ課税世帯等への生活支援			背景 ・ 経緯	<ul style="list-style-type: none"> 国は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金とし、「給付金・定額減税一体支援枠」を追加 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得世帯に対する支援及び定額減税を補足する給付が必要 					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■住民税均等割のみ課税世帯への給付 <ul style="list-style-type: none"> ○支給対象世帯：令和5年12月1日を基準日とし、令和5年度分の市民税が均等割のみ課税の世帯（市民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。） ○支給額：1世帯当たり100千円 ■子育て世帯への加算（こども加算） <ul style="list-style-type: none"> ○支給対象世帯：令和5年12月1日を基準日とし、18歳以下の子どもを扶養している市民税が非課税の世帯等及び均等割のみ課税の世帯（市民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。） ○支給額：子ども1人当たり50千円 			期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民税均等割のみ課税世帯への生活支援 18歳以下の子どもを扶養している市民税非課税世帯等及び均等割のみ課税世帯への生活支援 					
				市民参加の状況						
事業費内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 2,072（会計年度任用職員） ・職手 1,766（時間外勤務手当等） ・旅費 85（通勤） ・需用 1,149（消耗、印本） ・役務 562（通信運搬費等） ・委託 4,125（システム改修） ・負補 131,000（給付金） 			他市の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市区町村：同様の取組あり 					
				担当課・担当	社会福祉課 地域福祉担当 こども支援課 子育て担当		TEL	42-4250 42-4252		